

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	環境保全対策事業	会計名称	一般会計		担当課	環境政策課	
		予算科目	4 款 1 項 6 目	事業番号	2210	所属長名	久保貴比古
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上岡悟史	
法令根拠等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 循環型社会構築に向けた環境づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	本市の素晴らしい自然環境を次世代に引き継ぐには、環境に関する基礎的データが必要であると同時に、公害問題を起こさない環境づくりに資する。				事業の対象	事業者及び市民	
事業の目的	これまで豊かで便利な社会を目指して経済的な発展を遂げてきたが、公害問題や良好な自然環境を失ってきたことから、大気・水質・騒音・振動・悪臭・化学物質等の定点観測や分析を行い、問題があれば原因究明と解決に向けた方策を講じて環境破壊を未然に防止する。				昨年度の課題		
事業の内容(整備内容)	環境審議会の開催、水質・騒音・悪臭の定期調査、循環型社会づくりを目的とする団体の育成				昨年度の課題に対する具体的な改善策		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績						
直接事業費	478	2,026	0	0	0	1,549	環境審議会の開催	回	2	3	1	3						
財源内訳													水質等の定期調査	種類	5	5	0	4
国庫支出金	0	0	0	0	0													
県支出金	0	0	0	0	0													
地方債	0	0	0	0	0													
その他	0	0	0	0	0													
一般財源	478	2,026	0	0	0	1,549												
職員の人工(にんく)数	0.1	0.1				0.1												
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794												
※ 直接事業費+人件費	1,262	2,805				2,328												
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)															
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計								
					719	800	800	800	800	3,919								
成果指標	指標	公害問題発生件数	単位	件	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度								
	指標設定の考え方	環境破壊を未然に防ぐには、公害問題を発生させないことが重要であると考える設定する。				目標	0	0	0	0								
	指標で表せない効果					実績	0	0										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		高速道路周辺地域からの自動車騒音苦情に対し、騒音測定調査業務を実施することとした。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 5年に1度実施している騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務にあわせて高速道路周辺地域の騒音測定調査業務を委託することにより費用を削減することができた。	騒音については、基準値を下回ることが多く、測定しても基準値を超える数値として現れないため、騒音苦情が発生したとしても測定業務を委託する前段階で十分な検討をする必要がある。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
			コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4							
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4			合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は本市の環境汚染の状況を把握し、環境保全に努める事業である。また、環境審議会は本市の環境に関する方針を審議し、決定する重要な組織のため、これらの事業継続は必要であると判断した。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
	コスト効率			5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
評価										所属長の課題認識 環境審議会の開催を増やし、本市の環境に係る重要施策決定を図りたかったが、コロナなどにより書面開催の回数が増えた。今後は早い段階でスケジュール調整を図り、必要な開催数を確保したい。		